



2022年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月30日

上場会社名 テクノアルファ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3089 URL <https://www.technoalpha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青島 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 前田 資之 (TEL) 03-5745-9722
 四半期報告書提出予定日 2022年7月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第2四半期の連結業績(2021年12月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第2四半期	2,028	58.3	159	172.5	169	100.8	108	97.0
2021年11月期第2四半期	1,281	6.8	58	-	84	-	54	-

(注) 包括利益 2022年11月期第2四半期 120百万円(86.8%) 2021年11月期第2四半期 64百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第2四半期	61.31	-
2021年11月期第2四半期	31.12	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第2四半期	2,679	1,594	59.5
2021年11月期	2,588	1,521	58.8

(参考) 自己資本 2022年11月期第2四半期 1,594百万円 2021年11月期 1,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	-	0.00	-	27.00	27.00
2022年11月期	-	0.00	-	-	-
2022年11月期(予想)	-	-	-	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日～2022年11月30日)

2022年11月期の連結業績予想については、現時点で合理的な算定が困難なため、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年11月期2Q	2,316,000株	2021年11月期	2,316,000株
② 期末自己株式数	2022年11月期2Q	550,215株	2021年11月期	550,184株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年11月期2Q	1,765,812株	2021年11月期2Q	1,765,816株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	12
(1) 仕入、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

当第2四半期連結累計期間においては、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫した状況が継続しており、今後の動向は依然として不透明です。また、円安が急速に進行しており、国内外の金利や為替の動向には、引き続き注視が必要です。一方で、国内においては、新型コロナウイルスの常態化が進むとともに感染状況は落ち着きをみせております。

このような状況のもと、当社グループは、主な課題であるS I事業の強化、新たな商材・マーケットの開拓および事業間の連携と開発力の強化に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,028,559千円(前年同四半期比58.3%増)、営業利益は159,622千円(前年同四半期比172.5%増)、経常利益は169,637千円(前年同四半期比100.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は108,258千円(前年同四半期比97.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

① エレクトロニクス事業

当事業においては、新たな商材・マーケットの開拓および当社製装置を含む製造ライン向け装置一式の一括提案・販売の強化に注力しております。当第2四半期連結累計期間においては、お客様の設備投資の増大傾向が継続しており、装置類の引合い、受注および販売が順調に推移しております。

これらの結果、売上高は1,454,248千円(前年同四半期比106.7%増)、営業利益は153,088千円(前年同四半期比83.7%増)となりました。

② マリン・環境機器事業

当事業においては、巡視船および測量船向けのダビット等に加え、新たな主力商材として、欧州メーカー製船用多関節伸縮クレーン等の特殊甲板機器の販売強化に注力しております。これらの船用機器については、受注から検収までの期間が長く、当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度以前に受注した船用機器を予定どおりに販売しております。

これらの結果、売上高は58,306千円(前年同四半期比44.6%減)、営業損失は6,465千円(前年同四半期は、16,153千円の営業利益)となりました。

③ S I事業

当事業においては、業績の回復に向け、主要ビジネスである国内における計測システムインテグレーションの強化に注力しております。当第2四半期連結累計期間においては、半導体不足によりハードウェアのリードタイムが長期化する傾向は継続しているものの、システムインテグレーションおよびハードウェアの調達を伴わないソフトウェア開発ビジネスの強化が順調に進んでおります。

これらの結果、売上高は417,042千円(前年同四半期比15.2%増)、営業利益は75,992千円(前年同四半期比13,161.1%増)となりました。

④ サイエンス事業

当事業においては、特に海外メーカー製イメージング関連機器の販売強化、当社の神奈川エンジニアリングセンターと連携した製品開発の強化および国内メーカー製計測機器の販売強化に注力しております。当第2四半期連結累計期間においては、海外メーカー製イメージング関連機器の開拓と営業強化は進んでいるものの、前年同四半期に比較して、やや低調に推移しております。

これらの結果、売上高は98,961千円(前年同四半期比10.8%減)、営業損失は2,716千円(前年同四半期は、14,876千円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,679,783千円(前連結会計年度末比91,765千円の増加)となりました。これは主に、売掛金の減少541,960千円および受取手形の減少34,510千円の方で、現金及び預金の増加463,825千円、電子記録債権の増加77,000千円および商品の増加174,583千円などによる流動資産の増加171,994千円ならびに固定資産の減少80,229千円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,594,191千円(前連結会計年度末比72,794千円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払いの一方で親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加60,581千円およびその他の包括利益累計額の増加12,245千円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、59.5%(前連結会計年度末比0.7ポイント増)となりました。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、991,638千円(前年同四半期末比259,962千円の増加)となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、502,792千円の収入(前連結会計年度は、80,258千円の収入)となりました。これは、主な支出要因として、たな卸資産の増加194,918千円があった一方で、主な収入要因として、税金等調整前四半期純利益169,637千円の計上、減価償却費12,254千円、売上債権の減少524,554千円および仕入債務の増加32,582千円があったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、59,129千円の収入(前連結会計年度は、4,415千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出38,707千円の方で、投資有価証券の売却による収入101,022千円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、98,096千円の支出(前連結会計年度は94,855千円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払による支出47,477千円および短期借入金の減少50,000千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループにおいては、売上・利益に占める割合が大きいエレクトロニクス事業の主力商材が装置類であり、また、個別案件が大型化する傾向があることから、案件の納入時期により業績が大きく変動する可能性があります。また、世界的な半導体不足等により部品等のリードタイムが長期化する傾向があります。このような状況から、現時点においては2022年11月期の連結業績についての合理的な予想が困難であるため、連結業績予想を開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	527,812	991,638
受取手形	107,952	73,441
電子記録債権	40,523	117,524
売掛金	934,275	392,314
商品	297,637	472,221
仕掛品	97,030	110,961
その他	82,804	101,929
貸倒引当金	△84	△84
流動資産合計	2,087,952	2,259,947
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	171,064	198,478
無形固定資産		
その他	6,582	9,044
無形固定資産合計	6,582	9,044
投資その他の資産		
投資有価証券	202,978	100,000
繰延税金資産	57,712	50,863
その他	61,727	61,449
投資その他の資産合計	322,418	212,313
固定資産合計	500,065	419,836
資産合計	2,588,018	2,679,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	268,592	301,175
短期借入金	300,000	250,000
リース債務	1,177	1,186
未払法人税等	82,331	63,075
賞与引当金	—	24,590
受注損失引当金	36,633	36,633
その他	145,645	162,512
流動負債合計	834,380	839,172
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
リース債務	894	299
退職給付に係る負債	52,971	62,660
役員退職慰労引当金	71,677	77,508
資産除去債務	3,368	3,373
その他	3,329	2,577
固定負債合計	232,240	246,419
負債合計	1,066,621	1,085,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,947,873	2,008,454
自己株式	△657,398	△657,431
株主資本合計	1,512,330	1,572,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,028	—
繰延ヘッジ損益	11,095	21,312
その他の包括利益累計額合計	9,066	21,312
純資産合計	1,521,397	1,594,191
負債純資産合計	2,588,018	2,679,783

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
売上高	1,281,640	2,028,559
売上原価	826,668	1,446,951
売上総利益	454,971	581,607
販売費及び一般管理費	396,400	421,985
営業利益	58,571	159,622
営業外収益		
受取利息	2,965	1,208
受取配当金	2,928	1,633
為替差益	8,490	10,688
助成金収入	11,649	1,693
その他	443	190
営業外収益合計	26,476	15,413
営業外費用		
支払利息	480	375
支払手数料	47	163
投資有価証券売却損	—	4,859
その他	23	0
営業外費用合計	552	5,398
経常利益	84,495	169,637
特別損失		
固定資産除却損	207	—
特別損失合計	207	—
税金等調整前四半期純利益	84,288	169,637
法人税、住民税及び事業税	33,683	59,935
法人税等調整額	△4,343	1,444
法人税等合計	29,340	61,379
四半期純利益	54,947	108,258
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,947	108,258

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	54,947	108,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,806	2,028
繰延ヘッジ損益	7,771	10,217
その他の包括利益合計	9,577	12,245
四半期包括利益	64,525	120,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,525	120,503
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	84,288	169,637
減価償却費	10,731	12,254
受取利息及び受取配当金	△5,893	△2,841
助成金収入	△11,480	△1,693
支払利息	480	375
為替差損益 (△は益)	△7,119	△214
固定資産除却損	207	—
売上債権の増減額 (△は増加)	516	524,554
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△108,694	△194,918
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,510	32,582
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	4,879
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,313	24,590
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,357	5,831
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,405	9,689
未払金の増減額 (△は減少)	△2,227	△10,233
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,666	△2,520
その他	30,987	4,160
小計	37,048	576,134
利息及び配当金の受取額	5,793	2,841
利息の支払額	△491	△364
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	26,428	△77,512
助成金の受取額	11,480	1,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,258	502,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,240	△38,707
無形固定資産の取得による支出	—	△3,418
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	101,022
貸付金の回収による収入	152	587
保険積立金の積立による支出	△326	△354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,415	59,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△50,000
自己株式の取得による支出	—	△32
配当金の支払額	△44,053	△47,477
リース債務の返済による支出	△801	△586
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,855	△98,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	558	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,453	463,825
現金及び現金同等物の期首残高	750,129	527,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	731,675	991,638

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

エレクトロニクス事業における部品・消耗品・電子材料の販売、マリン・環境機器事業における部品・消耗品の販売、S I 事業における教材の販売並びにサイエンス事業における部品・消耗品、中古品及び一部の機械の販売にかかる収益については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

エレクトロニクス事業、マリン・環境機器事業、S I 事業及びサイエンス事業における機械販売にかかる収益並びにS I 事業におけるソフトウェア開発及びシステムインテグレーションにかかる収益については、商品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足された時点である顧客による検収が完了した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	703,392	105,229	362,116	110,902	1,281,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	600	—	300	—	900
計	703,992	105,229	362,416	110,902	1,282,540
セグメント利益	83,342	16,153	573	14,876	114,945

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	114,945
全社費用(注)	△56,373
四半期連結損益計算書の営業利益	58,571

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,454,248	58,306	417,042	98,961	2,028,559
外部顧客への売上高	1,454,248	58,306	417,042	98,961	2,028,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	7,616	—	7,616
計	1,454,248	58,306	424,658	98,961	2,036,175
セグメント利益又は損失(△)	153,088	△6,465	75,992	△2,716	219,898

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	219,898
全社費用(注)	△60,276
四半期連結損益計算書の営業利益	159,622

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	1,004,326	+145.1
マリン・環境機器事業	80,339	+13.7
S I 事業	157,521	—
サイエンス事業	81,379	+41.1
合計	1,323,567	+146.0

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	1,470,652	+15.8	1,498,079	+45.1
マリン・環境機器事業	236,295	△4.5	343,336	△43.5
S I 事業	323,035	+13.9	418,269	+191.8
サイエンス事業	68,766	△8.3	66,496	+239.8
合計	2,098,748	+11.8	2,326,181	+29.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	1,454,248	+106.7
マリン・環境機器事業	58,306	△44.6
S I 事業	417,042	+15.2
サイエンス事業	98,961	△10.8
合計	2,028,559	+58.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。